

令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

公益財団法人環日本海経済研究所

令和2年度は第4期『中期計画2019-2023』の第2年目にあたる年だった。この年度においては、中期計画におけるERINAの基本方針である「北東アジアにおけるシンク・アンド・ドゥタンクとしての拠点性の強化」、「調査研究の深化と政策立案への貢献」、「経済交流支援と我が国の地方経済振興の推進」および「情報発信機能の高度化」の達成に向けて、＜調査研究＞＜経済交流・地方経済振興の推進＞＜情報発信＞の3分野で事業を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済、北東アジア経済に大きなマイナスの影響を与えた一年だった。米国でトランプ政権からバイデン政権に移行したものの、米中関係の悪化には歯止めがかからなかった。朝鮮半島をめぐる米朝非核化協議はストップし、日中関係や日韓関係も改善せず、日口間でも8項目の合意に沿った経済協力が十分進展しない状況が続いた。北東アジア諸国間の経済協力によって極めて課題の大きな年だったといえる。

ERINAにおいても、新型コロナウイルス感染拡大のため、調査研究と経済交流支援の活動において一部実施できなかった事業があった。その一方で、NICEや各種セミナーをオンライン開催という新たな方法に取り組むことで、従来の範囲を超える多数の参加者を得ることが出来た。とくに、中国の経済成長と北東アジア経済協力の問題を取り上げた「2021北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟」は、会場参加と多言語オンライン参加を組み合わせたことで、国内外から幅広い関心を集めた。

このような新型コロナという制約の下で、以下3つの分野で事業を進めた。

まず＜調査研究＞においては、米中摩擦や新型コロナなど北東アジア内外の情勢変化を踏まえ、中国経済の拡大と北東アジア経済協力の将来展望に関する国際共同研究を行った。また、各国間・地域内の協力が期待される分野として、物流・インフラ、貿易・投資・サプライチェーン、エネルギー・気候変動対策等に引き続き着目し、これらの分野での地域協力の進展、直面する課題、その解決策や将来シナリオ等の検討を行った。さらに、各国のマクロ経済動向や経済政策の実施などに関する情報収集・分析を継続して行うとともに、各国経済に特有のいくつかの課題に焦点を絞った分析も行った。

次に＜経済交流・地方経済振興の推進＞では、北東アジア地域の経済やビジネス動向について、情報の収集・提供を行うとともに、米中摩擦と新型コロナ感染拡大の影響によるサプライチェーンの変化も踏まえ、ベトナム等東南アジアの経済やビジネス動向に関する情報収集・提供を行った。また、外国人材の活用へのニーズが高まる中で「国際人材フェア」を継続開催し、新潟県の産業や優れたものづくり技術を持つ県内企業を知ることにより就職の選択の幅を広げるため、県内大学や専門学校等で学ぶ留学生を対象に、「新潟県の産業説明セミナー」を開催した。

最後に＜情報発信＞では、NICEと日露エネルギー・環境対話をオンライン(多言語での同時通訳)で開催するなど、新型コロナ感染拡大防止に努めながら、ERINAと国内外の北東アジア地域の研究者・政策担当者・ビジネス関係者とのネットワークの

強化・拡充に努めた。

令和 2 年度の取り組みの概略は上述のとおりであるが、既述の通り、複数の事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。以下では各分野の個別の諸事業の詳細について、事業報告を行う。

■■ 事業体系 ■■

A 調査研究

- (1) 北東アジア地域協力の課題と展望
- (2) 北東アジア各国経済の分析
- (3) 地方自治体の北東アジア交流

B 経済交流・地方経済振興の推進

- (1) 中小企業ビジネス支援
- (2) 地方国際交流支援
- (3) 外国人材活用支援

C 情報発信

- (1) 基本情報の収集・提供
- (2) 事業成果の出版
- (3) 国際会議・セミナーの開催・協力
- (4) 外国人研究員の招聘
- (5) 知的財産の管理・活用
- (6) 戦略的広報の推進

A 調査研究

北東アジアにおける地域協力の拡大や深化を進めていくための政策検討に資するよう、主要な協力分野における様々な活動や国際プロジェクト等の進展状況、直面する課題、想定される解決策、将来シナリオ等につき、分析・検討を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人の移動が大きく制限されたことから、計画していた研究活動の一部を中止せざるを得なかった。

(1) 北東アジア地域協力の課題と展望

a 北東アジアの経済統合に向けた地域協力

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、事実上 1 年間、事業が遅れた形となった反面、2020 年 12 月に開催した国際ワークショップでは、その間の大きな経済社会変化も勘案する形で、中国経済および北東アジア経済協力の展望について議論することができた。特に、中国の台頭が北東アジア各国に経済的機会と対中依存リスクをもたらしていることや、北東アジアにおける FTA など制度的協力体制構築の必要性など様々な論点で議論を深めた。そのうえで、その内容を 2021 年 1 月に開催した北東アジア経済発展国際会議（NICE）（後述：C 情報発信（3））での議論につなげた。

<主な催事・調査>

・国際ワークショップ「中国経済の拡大と北東アジア経済協力—米中摩擦と COVID-19 の中で」開催

月 日：2020 年 12 月 11 日、24 日

会 場：オンライン開催

発表者：

張蘊嶺 中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長

張建平 中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任

丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授

ワン・ユンジョン

慶熙大学校国際大学特任教授、韓国現代中国学会前会長、暁星化学理事

アルチョム・ルキン 極東連邦大学准教授

シュルファー・ドルジ モンゴル科学アカデミー国際関係研究所中国研究部長

李柁 中国社会科学院アメリカ研究所教授

討論者（発表者兼任を除く）：

穆堯芊 新潟県立大学国際地域学部講師

大西康雄

科学技術振興機構(JST)・中国総合研究さくらサイエンスセンター（CRSC）
特任フェロー

加藤美保子 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター特任助教

深川由紀子 早稲田大学政治経済学術院教授

河合正弘 ERINA 代表理事・所長

エンクバヤル・シャクダル ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘 ERINA 調査研究部主任研究員

b パリ協定の下での北東アジアのエネルギー・環境協力

2021年2月に開催した日露エネルギー・環境対話（後述：C 情報発信（3））での専門家の議論などを通じ、パリ協定および2050年の「ネット・ゼロ」目標の達成のための北東アジア地域協力の文脈において、水素エネルギーが主要な関心事項の一つとなっていることが明らかになった。

<主な催事・調査>

ESCAP 主催「第10回持続可能な開発のためのエネルギー国際会議」参加
(2021年2月24日～26日 オンライン開催)

c アジア太平洋地域の経済統合と北東アジア

2019年に日本が韓国に対して導入した半導体関連の輸出管理強化措置に注目し、その経過や影響などに関する評価を行った。

d 北東アジアの知的基盤整備

当初、国際社会との調和を図ることができる人材の育成に関する研究会を中国において開催することを計画していたが、人の移動の制約があったほか、オンライン開催では会議の内容が限定されるリスクがあることから、実施を見送った。

e 北東アジアにおける複合一貫輸送の展開

現地調査を通じた現状把握や課題抽出などができない状況だったことから、過去の記録やデータ等を再整理して、ロシアの東方シフト政策が物流面での実績を伴っていること、朝鮮半島での国際的なインフラプロジェクトが停滞していることを明らかにした。

<主な催事・調査>

「秋田港シーアンドレール構想推進協議会」参加
(2021年3月15日 秋田市)

f 中国の「一帯一路」戦略の拡大と北東アジア

モンゴルでの現地調査を計画していたが、これが不可能となったことを勘案し、今年度の事業を中止することとした。

g 日中経済協力に関する国際共同研究

吉林大学経済学院との共同ワークショップを計画していたが、開催することができなかった。2019年に開催したワークショップの成果の出版準備作業を進めた。

(2) 北東アジア各国経済の分析

各国のマクロ経済動向や経済政策展開の状況を継続的に把握・分析し、「北東アジア動向分析」や「北東アジア経済データブック」など ERINA の定期刊行物や外部印刷媒体、あるいは諸団体が主催するセミナー等での講演を通じて、社会に提供した。

このほか、各国経済特有の課題等を主題として、以下の各項に掲げる研究、調査分析等を行った。

a 中国経済に関する研究

前年度の中国経済担当研究員の退職を受けて、年度途中で新たな研究員 2 名を採用した。新採用研究員は、中国企業のイノベーション活動における人的資本投入の役割や、中国農業資本の蓄積の重要性などに着目した研究を進めた。

北京市科学技術研究院が主導する「中関村グローバルハイレベルシンクタンク連盟」の設立にあたり、副理事長機関として参画した。

<主な催事・調査>

北京市科学技術研究院主催「2020 年度中関村ハイエンドシンクタンクフォーラム」参加（2020 年 9 月 19 日 北京・オンライン併用）

b ロシア極東地域の経済発展

ロシア政府が極東に設置した特区に進出した企業データの分析等を通じ、特区政策が産業クラスターの構築に失敗し、少数大手投資家の存在感が過度に大きく、中小企業活動の促進につながっていないことを明らかにし、ロシアの学術誌等で発表した。

<主な催事・調査>

富山大学・一橋大学合同研究会「コロナショックと中露経済」参加
（2020 年 7 月 26 日～27 日 富山市）

<関連する受託事業>

【一般財団法人国際臨海開発研究センター】

「ロシア極東港湾における港湾貨物の輸送に係る関連資料の収集・整理業務」

c モンゴルの経済発展

対外貿易依存度の高いモンゴル経済が、新型コロナウイルス感染による国境封鎖を行ったことから、過去数十年で最も深刻な経済縮小を経験したことなどを、ERINA 定期刊行物等を通じて社会に伝えた。

<主な催事・調査>

- ・第 10 回 ERINA 共同国際ワークショップ開催
主催者：モンゴル国家統計局、ERINA
月 日：2020 年 9 月 7 日
会 場：オンライン開催

テーマ：COVID-19 とモンゴル経済

参加者：11 名

d 韓国経済システムの研究

韓国経済システム研究会を計 4 回開催し、国内財政、対外経済関係などの分野の現状や政策について検討を行った。

<主な催事・調査>

・「韓国経済システム研究会」開催

第 1 回研究会（2020 年 10 月 20 日 オンライン開催）

報告者：鞠重鎬（横浜市立大学国際総合科学部教授）

第 2 回研究会（2020 年 12 月 26 日 オンライン開催）

報告者：宋俊憲（東京国際大学商学部専任講師）

第 3 回研究会（2021 年 2 月 13 日 オンライン開催）

報告者：金奉吉（富山大学経済学部教授）

第 4 回研究会（2021 年 2 月 27 日 オンライン開催）

報告者：徐正根（山梨県立大学国際政策学部教授）

e 北朝鮮の変化と北東アジア経済の未来像

オンライン等を活用して研究会を主催したり、国際会議に参加したりするなどして、共同研究ネットワークの維持・拡大を図った。また、国際環境が大きく変化する中での金正恩政権の政策変化を、論文やシンポジウムでの発言などを通じて発表した。

<主な催事・調査>

・「日本国内の日朝関係研究の現状と安倍政権以降の展望」研究会開催

主催者：早稲田大学地域・地域間研究機構、ERINA

月 日：2020 年 10 月 3 日

会 場：ERINA

・シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」開催

主催者：東京大学先端科学技術研究センター、ERINA

後 援：聖学院大学

月 日：2021 年 1 月 9 日

会 場：ホテル日航新潟・オンライン併用

(3) 地方自治体の北東アジア交流

日本国内の地方自治体の北東アジア交流の現状を把握し、課題の洗い出しや解決策の検討を行うことを目指し、2020 年度から情報収集等を開始した。

a 東北地方等の自治体における国際戦略に関する調査

【一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所】助成事業

ERINA に出捐している 10 県の国際戦略の策定状況を調査し、未策定の県があること、策定している県の中には総合的な戦略を策定している県と分野別の戦略を策

定している県があることを把握し、それらの特徴を明らかにした。

<主な催事・調査>

・ヒアリング調査（計9県）

B 経済交流・地方経済振興の推進

北東アジア地域の経済やビジネス動向について、主にオンラインによる情報収集・提供を行うとともに、米中摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響によるサプライチェーンの変化も踏まえ、ベトナム等東南アジアの経済やビジネス動向についても情報収集・提供を行った。また、引き続き関係機関と連携した出捐自治体、経済団体、企業の経済交流支援に取り組んだ。

(1) 中小企業ビジネス支援

a 中国ビジネス支援

中国でのオンラインによる国際会議への新潟県企業の参加・発表をアレンジするとともに、他団体が開催する中国経済やビジネス動向に関するオンラインセミナー等に参加し、情報収集と知見の蓄積に努めた。

① 国際会議への参加・発表アレンジ

- ・「日本企業 AI 関連オンライン発表会」（2020 年 6 月 29 日）

主催者：中国国際科学技術交流センター

会 場：オンライン開催

新潟県参加企業：2 社

② オンラインセミナー等への参加による情報収集

- ・「第 26 回 2019 年春季中国セミナー（日本会場編）」

『当面の中国経済状況と日系企業事例報告』（2020 年 5 月 15 日）

主催者：華鐘コンサルタントグループほか

- ・「中国（黒龍江）自由貿易試験区ハルビンエリア外資外貿政策説明会」（2020 年 6 月 22 日）

主催者：中国（黒龍江）自由貿易試験区ハルビンエリア管理局

主催者：日中経済協会

- ・「新型コロナウイルス終息後の日中関係について」（2020 年 6 月 22 日）
- ・「激化する米中対立とその展望」（2020 年 8 月 17 日）
- ・「中国の緩和的財政・金融政策の効果とリスク対応」（2020 年 9 月 16 日）
- ・「五中全会から占う今後の中国経済と日中経済」（2020 年 11 月 26 日）
- ・「2021 年中国経済と米中関係の行方」（2021 年 2 月 9 日）
- ・「RCEP 締結後のアジア太平洋経済連携と日中への影響」（2021 年 2 月 19 日）
- ・「東北地方の経済状況について」（2021 年 3 月 18 日）

主催者：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、アジア経済研究所

- ・「コロナ禍からの中国経済の立ち上がりを見る」（2020 年 6 月 25 日）
- ・「米中新冷戦と中国外交」（2020 年 12 月 10 日）

主催者：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

- ・「現地所長が語る—コロナ禍から回復する中国経済—」（2020年12月2日）
- ・「現地所長が語る—コロナ禍のアジアへの影響と2021年展望—」（2020年12月8日）

主催者：一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）

- ・「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」（2020年6月26日）
- ・「インバウンド先進地域としての関西」（2021年3月4日）

主催者：一般財団法人日中経済貿易センター

- ・「中国駐在員必見！新型コロナ下での中国ビザの取得について」（2020年7月8日）

主催者：

国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター

- ・「コロナ後の中国経済の行方と日本企業～2035年のGDP倍増目標と双循環政策を読む～」(2021年1月20日)

主催者：日本アセアンセンター

- ・「中国の対外経済関係と現段階のASEAN」（2021年3月8日）

b ロシアビジネス支援

関係機関と連携し、物流面でのロシアビジネスに関するセミナー開催による情報提供を行ったほか、他団体が開催するロシアの経済・ビジネス状況に関するオンラインセミナー等に参加し、情報収集と知見の蓄積に努めた。

① セミナーの企画・開催

- ・「最新の国際物流事情・ユーラシア大陸横断鉄道物流」企画・開催
(後述：C 情報発信 (3))

② 関係者へのインタビューによる情報提供

- ・インタビュー 愛宕商事株式会社 代表取締役 高橋克郎氏に聞く
「新潟から世界へ—愛宕商事の海外戦略」
『ERINA REPORT(PLUS)』、No.156、2020年10月

③ オンラインセミナー、会議等への参加による情報収集

- ・「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」会議（2020年12月4日）
主催者：新潟大学コンソーシアム事務局

主催者：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

- ・「新型コロナを巡るロシア・中央アジアの現状と経済動向」（2020年7月7日）
- ・「ロシア食品市場開拓」（2020年8月28日）

- ・「ロシアの外食事情と日本食の変化」(2020年10月2日)

主催者：ロシア NIS 貿易会ほか

- ・「ロシア工業団地セミナー」(2020年11月26日)
- ・「ハバロフスク地方貿易投資プレゼンテーション」(2020年12月8日)
- ・「カザン市医療現場から見たコロナ禍の現状」(2020年12月17日)
- ・「ロシア・ハバロフスク地方ITセミナー」(2021年3月12日)

主催者：シベリア横断鉄道調整評議会ほか

- ・「第6回TSRビジネスフォーラム」(2020年9月24日)

主催者：北海道大学ほか

- ・「日露の大学・企業・地方自治体間のパートナーシップ円卓会議」
(2020年9月25日)

主催者：ハバロフスク国立経済法科大学ほか

- ・「日露の大学・企業による共同人材育成事業－課題と展望円卓会議」
(2020年10月9日)

主催者：経済産業省ほか

- ・「ロシア連邦税関庁日本企業向け説明会・意見交換会」(2021年1月15日)

主催者：国土交通省

- ・「日露都市環境問題作業部会」(2021年2月9日)

④ その他

- ・「広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) 専門相談員」業務
専門相談員：安達祐司
ロシア向け製品輸出に係るロシア規格に関する企業からの相談対応 (1件)

c 北東アジアビジネス支援

関係団体が行う韓国およびモンゴルとの経済交流や技術協力・ビジネスマッチングを支援するとともに、オンラインセミナー等に参加し、情報収集を行った。

① 韓国

- ・「2020 韓日ビジネス On-Line 商談会」参加企業募集
(2020年11月5日 ソウル)

主催者：韓日産業・技術協力財団

ERINA 募集参加企業：なし

- ・「2020 日本就業 On-Line 相談会」参加企業募集 (2020年11月24日 ソウル)

主催者：韓日産業・技術協力財団

ERINA 募集参加企業：1社

- ・「第4回韓日交流フォーラム」(2020年10月26日 新潟市)
主催者：駐新潟大韓民国総領事館、新潟日報社
(オンライン参加)

- ・<寄稿文>

安達祐司、「日本・新潟港及び直江津港の貿易動向」、『月刊動向』Vol,126、北方物流研究支援センター(韓国・東海)、2020年12月

② 北朝鮮

- ・「シンポジウム 北朝鮮の経済と貿易」参加(詳細はA調査研究(2)eで報告)

③ モンゴル

- ・新潟県モンゴル交流協会の会議参加・事業協力
役員会参加(2回)
事業協力：モンゴルのカウンターパートとの連絡調整
- ・「新潟県対外科学技術交流協会」が進める対モンゴル技術協力案件への協力
 - a. JICA 草の根技術協力事業「東ゴビ砂漠緑化推進技術協力事業」に対する協力
 - JICA とのオンライン会議への参加(2回)
 - JICA 提出文書の作成、モンゴル語と英語への翻訳
 - モンゴルのカウンターパートとの連絡調整、文書の翻訳
 - b. モンゴル国中小企業技術協力事業への協力
 - モンゴルカウンターパートとの連絡調整
- ・モンゴル企業と新潟県企業間のビジネスマッチング協力
- ・新潟県国際交流協会への協力
 - 30周年記念誌への寄稿
- <寄稿文>
エンクバヤル・シャグダル、「新潟・モンゴル会(NIMO会)の5年間」、『30年の覚え書き』、新潟県国際交流協会、2020年
- ・セミナー・会議への参加
 - a.新潟県主催「モンゴル経済セミナー」(2020年10月13日 オンライン)
 - b.「2021年新潟県対外科学技術交流協会 技術概要発表・講演会」
(2021年3月3日 新潟市)

d 広域ビジネス展開支援

出捐県企業の海外展開地域の拡大に対応するため、主に東南アジア諸国の経済やビジネス状況について、オンラインセミナー等に参加し、情報収集と知見の蓄積に努めた。また、NICE2021でベトナムのビジネス事情について情報提供を行った。

① オンラインセミナー等への参加による情報収集

主催者：日本アセアンセンター

- ・「最新ベトナム観光セミナー」(2020年6月23日)
- ・「新型コロナ後のベトナム経済展望」(2020年8月6日)

主催者：新潟県ほか

- ・「ベトナム経済セミナー」（2020年8月4日）
- ・「東南アジア経済セミナー（ベトナム篇、マレーシア篇、越境 EC 篇）」（2021年1月15日、1月25日、2月5日）

主催者：アジア経済研究所ほか

- ・「イノベーション視点で考えるSDGsとアジア」（2020年12月1日）

主催者：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

- ・「現地所長が語る（ミャンマー、アジア）」（2020年12月3日）

主催者：独立行政法人国際協力機構（JICA）北陸

- ・「ベトナムセミナー」（2021年3月16日）

② 情報提供

- ・NICE2021 2nd ステージ「変容するグローバルサプライチェーン」（2021年1月28日 オンライン）
発表：「コロナ後のベトナム（都市から地方へ／地方から地方へ）」
株式会社 TOWA JAPAN 社長、新潟ベトナム協会会長 渡邊豊

(2) 地方国際交流支援

出捐自治体や企業、経済団体が行う北東アジア地域との経済交流関連事業に対する協力を行うとともに、出捐自治体や経済団体が主催する協議会等で意見交換を行った。

① 官民の連携・協力の枠組への対応

- ・新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議
- ・新潟商工会議所国際貿易委員会
- ・新潟東港コンテナターミナル活性化協議会
- ・新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会
- ・新潟地域留学生等交流推進会議

② 会議・セミナー等への参加・視察

- ・「パンデミックショック 日本経済への教訓」講演会（2020年8月31日 オンライン）
主催者：新潟日報 LEADERS 倶楽部 2020
- ・「第1回インフラ推進委員会」（2020年9月10日 新潟市）
主催者：新潟経済同友会
<報告書>
安達祐司、「新潟空港活性化に向けた取り組み」、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.157、2020年12月

- ・「にいがた BIZ EXPO」(2020年10月16日 新潟市)
主催者：新潟市ほか
- ・「新潟県 IT 企業立地セミナー」(2020年10月29日 オンライン)
主催者：新潟県
- ・「フードメッセ in にいがた 2020」(2020年11月13日 新潟市)
主催者：新潟市ほか
- ・「2020年度アグロフードセミナー」(2021年2月17日 オンライン)
主催者：新潟食料健康研究機構
- ・新潟大学環東アジア研究センター附置「中小企業ナレッジネットワーク」との連携・協力に関する会議(2021年2月10日 オンライン)
- ・「国際シンポジウム『中小企業ネットワークの日台比較～価値共創を中心に～』」(2021年2月20日 オンライン)
主催者：新潟大学環東アジア研究センター附置「中小企業ナレッジネットワーク」
- ・「国際ビジネス研究会 - 今後の海外戦略について - 」(2021年3月22日 オンライン)
主催者：新潟商工会議所

③ 海外自治体への協力

- ・ 綏芬河市政府の要請に応じ、「中国黒龍江省自由貿易試験区綏芬河分区」展示館における日本の地方自治体の写真や紹介文の掲載に協力
(2021年2月～継続中)

日本側自治体：新潟市、上越市、聖籠町、境港市、舞鶴市、敦賀市

④ その他

- ・ 安達祐司、「新潟港、直江津港を經由した貿易動向」、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.155、2020年8月

(3) 外国人材活用支援

a 「国際人材フェア」への協力

【新潟県行政書士会】受託事業

「外国人留学生等県内就職促進イベント実施業務」

- ① 本年度から新潟県主催の下、受託事業として県内企業と県内大学や専門学校等で学ぶ外国人留学生の就職マッチングを目的とする相談会を開催した。

名称：「国際人材フェア・にいがた 2021」

主催者：新潟県

共 催：新潟労働局

主 管：新潟県外国人材受入サポートセンター、ERINA

月 日：2020年9月18日

会 場：朱鷺メッセ2階「スノーホール」(新潟市)

参加者：留学生98名、企業12社

<報告書>

蔡聖錫、「国際人材フェア・にいがた2021開催報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.157、2020年12月

② 関連実績

<寄稿>

蔡聖錫、「県内企業における外国人留学生の就職状況について」、新潟県生産性本部『NPC NEWS』、No.3、2021年1月

<発表>

- ・蔡聖錫、「日本の就職活動とは」、公益財団法人新潟県国際交流協会『令和2年度留学生就職支援セミナー』（2020年10月30日 新潟市）
- ・蔡聖錫、「国際人材フェアの報告～外国人留学生の県内企業就職支援に関するERINAの取り組み～」、第2回新潟地域連携協議会（2021年3月17日 新潟市）

b 留学生による新潟県企業視察ツアー

県内大学や専門学校等で学ぶ留学生が、新潟県の産業や優れたものづくり技術を持つ県内企業を知ることにより就職の選択の幅を広げるため、オンラインで新潟県の産業説明セミナーを開催した。

（コロナ禍による企業視察ツアー中止の代替事業）

名 称：「新潟の産業を知ろう！留学生向け新潟の産業説明セミナー」

月 日：2021年3月19日

会 場：オンライン

講 師：新潟県、新潟市、長岡市、上越市の産業政策の担当者、ERINA

参加者：30名（うち留学生16名）

その他：イベント周知用特設サイト「www.niigata-jobfair.jp」を開設し、参加者募集を実施

<報告書>

『ERINA REPORT (PLUS)』、No.160、2021年6月に掲載予定

C 情報発信

(1) 基本情報の収集・提供

a 図書、新聞、雑誌の収集・管理

北東アジア地域の経済を中心とする図書・新聞・雑誌・ニューズレター等の購入、寄贈図書の受入れ、それらの登録、図書閲覧希望者への公開を行った。

b ICT を活用した情報発信

ホームページやメールマガジンを活用し、北東アジアの経済情報や、ERINA の活動情報を発信した。

メールマガジン『北東アジアウォッチ』は 23 号配信（平均配信数 1,647 通）。

① ERINA Discussion Paper

研究者間の論議を提起するため、研究過程における各種論文・レポートをホームページで発表した。

- ・ ENKHBAYAR Shagdar, NAKAJIMA Tomoyoshi. “Economic Impacts to Be Brought by the DPRK’s Return to International Society: CGE Analysis with the GTAP 9A Data Base”, DP2003, April 2020.

② 北東アジア情報ファイル

北東アジア各国地域における時宜にかなった一次情報等をホームページで発表した。

- ・ 新井洋史、志田仁完、「ロシア極東の経済特区の現状：2020 年情報アップデート」、2020 年 5 月
- ・ 新井洋史、志田仁完、「COVID-19 下のロシア経済—経済的影響の評価と危機対応策に関する情報の整理—」、2020 年 8 月
- ・ 新井洋史、「シベリア鉄道利用の通過コンテナ輸送に対する補助金制度について」、2020 年 10 月

c 印刷媒体による情報発信

ERINA の事業等を紹介するため、パンフレットと ERINA Annual Report（年次報告書）を作成した。

パンフレットは掲載している事業内容を更新し、5 カ国語で提供した。

ERINA Annual Report は、令和元年度事業報告や財務報告を取りまとめ 2020 年 8 月 20 日に発行した（900 部）。

主に新潟県内の幅広い層の北東アジアに対する関心を高めるため、新潟日報に『グローバルにいがた』の「ERINA レター」（月 1 回掲載）および朱鷺メッセのフリーペーパー『トツときガイド』（隔月発行）に「隣国情緒」を寄稿した。その他、セミナー・イベント情報のプレス発表、取材対応などを行った。

(2) 事業成果の出版

a ERINA REPORT (PLUS)

北東アジア経済に関する論文に加え、各分野の特集を組むなどして、ERINAの研究成果の公表を行うとともに、国内外の北東アジア研究者に発表の場を提供した。偶数月 20 日、各 900 部発行。

	特集	その他
No.153 April 2020	<ul style="list-style-type: none"> ・ 張蘊嶺、「米中貿易摩擦と中国経済」 ・ カン・ビクトリヤ、「ロシアにおける地域発展政策の有効性－経済特区制度を中心に－」 ・ 新井洋史、「極東港湾貨物取扱量に見るロシアの東方シフト」 	会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより
No.154 June 2020	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特集 朝鮮民主主義人民共和国の動向と北東アジア 三村光弘、「朝鮮民主主義人民共和国の経済重視政策－金正恩時代の始まりから朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会まで－」 新井洋史、「ロシアの対北朝鮮経済協力政策」 三村光弘、「北朝鮮の新型コロナウイルス感染症への対応」 ボロネンコ・アレクサンドル、グレイジク・セルゲイ、「ロシア極東・東シベリアと中国の協力の現状と展望」 ・ 熊琳「COVID-19の大流行が日系企業にもたらす影響とその対策について－中国の法的措置・施策分析の観点から－」 	会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより
No.155 August 2020	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特集 韓国経済 キム・ボンギル（金奉吉）、「通商環境の変化と韓国鉄鋼産業の競争力」 クック・ジュンホ（鞠重鎬）、「日韓比較の視点から見た韓国租税構造の変遷に関する考察」 パク・チャンミョン（朴昌明）、「文在寅政権下の韓国労使関係」 ソ・ジョンゲン（徐正根）、「文在寅政権下における韓日経済関係の変容－政治問題の経済的イシュー化－」 ソン・ジュンホン（宋俊憲）、「韓国における海外進出企業の国内回帰に向けた支援制度」 ・ 白石弘幸、「日中韓の食品メーカー三社における人的資源の組織理念」 ・ 安達祐司、「新潟港、直江津港を經由した貿易動向」 	会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより

	<ul style="list-style-type: none"> ・衣袋智子、「MIHACHI 社の 5 年間—モンゴルで養蜂を始めてから今日までの記録」 	
No.156 October 2020	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特集 ロシアの開発政策：国際関係、政策策定、地域開発 伏田寛範、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらすロシア極東地域経済への影響と『東方シフト』政策の展望」 新井洋史、「ロシアの社会経済発展政策に関する長期的計画文書体系の変遷 —交通インフラ整備関連文書を例として」 志田仁完、「ロシア極東地域の特区制度：初期の政策効果に関する企業財務データの分析」 ・ ムン・ジョンスク（文正淑）、「朝鮮民主主義人民共和国における「COVID-19」を防ぐための防疫事業」 ・ インタビュー 「新潟から世界へ—愛宕商事の海外戦略」 愛宕商事株式会社代表取締役 高橋克郎氏に聞く 	活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより
No.157 December 2020	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特集 中国経済が直面する新しい挑戦 穆堯芊、「アメリカの地域分断と米中貿易戦争」 南川高範、「中国経済の省間ネットワークに関する考察」 李聖華、金海峰、穆舒、「吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状」 	イベント／活動報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより
No.158 February 2021	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特集 コロナショックとモンゴル経済 ウルジーハンダ・ニャムスレン、「新型コロナウイルス感染症とモンゴル経済」 オウンジャルガル・マンガルスレン、パーサン・ドルジダンバ「COVID-19 予防・検疫措置が企業活動に与えた影響」 ウルジーハンダ・ニャムスレン、ゲレル・バト「観光業に対する COVI-19 パンデミックのインパクト」 ・ マステパノフ・アレクセイ、「ロシアにおける水素エネルギー産業の展望」 ・ 中島朋義、「日本の対韓国輸出管理強化」 ・ インタビュー 「新潟の酒を全国へ、世界へ」 新潟県酒造組合専務理事 水間秀一氏に聞く 	イベント／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより

b The Northeast Asian Economic Review

北東アジア経済に関する国際的な共同研究を活発化させるため、世界中の研究者が研究成果を発表し、議論に参加しうる英文学術誌を発行する予定だったが、投稿論文が査読の対象にならず発行に至らなかった。投稿論文が査読後インターネットで公開できるよう国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルプラットフォーム J-STAGE の活用の準備を行った

c 北東アジア経済データブック

北東アジア各国のマクロ経済動向、産業・貿易・金融動向、経済統計データなど、北東アジア研究者・関心者にとって貴重な経済基本情報をまとめ、次のとおり発行した。

・『北東アジア経済データブック 2020』、2020年12月21日、700部

d 北東アジア研究叢書

ERINA の研究成果をシリーズで商業出版し、北東アジアの経済社会像を体系的に示すもので、北東アジア研究拠点としての ERINA の存在意義が確立されることを目指す。令和2年度は ERINA 北東アジア研究叢書 11号「米中貿易摩擦と日中経済関係（仮）」の発刊準備を進めた。

e その他出版

北東アジア経済に関する優れた研究成果を出版する機会を創出し、研究者や研究成果を社会に送り出すもの。令和2年度は『Toward Northeast Asian Economic Integration』および『Changing Landscapes in the Korean Peninsula and Prospects for Economic Cooperation in Northeast Asia』に関する英文書籍の出版準備を進めた。

(3) 国際会議・セミナーの開催・協力

a 北東アジア経済発展国際会議

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、北東アジア経済協力のための専門家の討議、提言、情報提供を行う「2021 北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」と、エネルギー・環境の主要トピックについて関係者の相互理解を深める「第12回日露エネルギー・環境対話イン新潟」を開催した。

全体テーマを「変容する世界—ウィズコロナ社会と北東アジア経済」とし、コロナ禍での変化や影響も踏まえつつ、オンライン配信・併用という手法も取り入れながら4日間に分けて実施した。

主催者：NICE 実行委員会（新潟県、新潟市、ERINA）

参加者：国内外約750名

（うち国外：約230名 中国、ロシア、モンゴル、韓国、ドイツ、チェコ、アメリカ、オーストラリア）

※外務省・日露地域交流年認定事業

<会議構成>

・2021年1月22日：1stステージ「中国経済の拡大と北東アジア経済協力—米中摩擦とCOVID-19の中で」

- ・ 2021年1月28日：2nd ステージ「変容するグローバルサプライチェーン」
- ・ 2021年2月3日：3rd ステージ「日露エネルギー・環境対話—パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障」
- ・ 2021年3月10日：Final ステージ「変容する世界—ウィズコロナ社会と北東アジア経済」

<p>2021.1.22 1st ステージ「中国経済の拡大と北東アジア経済協力—米中摩擦と COVID-19 の中で」</p> <p>◆ オンライン配信 ◆ 3カ国（日英中）同時通訳</p>	<p>プログラム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開会挨拶 NICE 実行委員長 河合正弘 ● 基調講演 中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長 張蕙嶺 ● パネルディスカッション（パネリスト発表、ディスカッション、Q&A） ● 閉会挨拶 NICE 実行委員長 河合正弘 <p>パネリスト：</p> <p>中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任 張建平 東京大学社会科学研究所教授 丸川知雄 慶熙大学校国際大学特任教授・韓国現代中国学会会長 ワン・ユンジョン 極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・准教授 アルチョム・ルキン モンゴル科学アカデミー国際関係研究所中国研究部長 シュルフー・ドルジ 中国社会科学院アメリカ研究所教授 李枏 中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長 張蕙嶺</p> <p>コーディネーター： ERINA 代表理事 河合正弘</p>
<p>2021.1.28 2nd ステージ「変容するグローバルサプライチェーン」</p> <p>◆ オンライン配信 ◆ 3カ国（日英中）同時通訳</p>	<p>プログラム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開会挨拶 NICE 実行委員長 河合正弘 ● 基調報告 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科教授 真家陽一 ● パネルディスカッション（パネリスト発表、Q&A） ● 閉会挨拶 NICE 実行委員長 河合正弘 <p>パネリスト：</p> <p>MCM グループホールディングス会長、8M8 LLC CEO マヌエル・メネンデス 北京市大地律事務所シニアパートナー 熊琳 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部上席主任調査研究員 若松勇 双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー 林千野 株式会社 TOWA JAPAN 代表取締役社長、新潟ベトナム協会会長 渡邊豊 ツバメロジス株式会社常務取締役、栄光海運株式会社代表取締役 山</p>

	<p>田剛弘 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科教授 真家陽一 コーディネーター： ERINA 経済交流部長 安達祐司</p>
<p>2021.2.3 3rd テーグ「日露エネルギー・環境対話—パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障」</p> <p>◆ オンライン配信 ◆ 3カ国（日英口）同時通訳</p>	<p>プログラム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開会挨拶 NICE 実行委員長 河合正弘 ● 基調講演 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動エネルギーとエネルギー領域ディレクター 田村堅太郎 ● パネルディスカッション（パネリスト発表、パネリスト Q&A、Q&A） ● 閉会挨拶 NICE 実行委員長 河合正弘 <p>パネリスト：</p> <p>中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副所長 高世憲 韓国エネルギー経済研究所（KEEI）国際エネルギー協力グループ上級研究員 ヤン・ウィソク モンゴル環境観光省気候変動特使 バトジャルガル・ザンバ ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所研究室長 ポドコバルニコフ・セルゲイ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部（併）ロシアグループ担当調査役 原田大輔 新潟県産業労働部産業振興課長 田中健人 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動エネルギーとエネルギー領域ディレクター 田村堅太郎</p> <p>コーディネーター： ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル</p>
<p>2021.3.10 Final ステージ「変容する世界—ウィズコロナ社会と北東アジア経済」</p> <p>◆ 会場、オンライン同時配信 ◆ 会場：朱鷺メッセ スノーホール ◆ 5カ国（日英中韓口）同時通訳</p>	<p>プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主催者挨拶 新潟県知事 花角英世 新潟市長 中原八一 NICE 実行委員長 河合正弘 ● 来賓挨拶 新潟ロシア連邦総領事館総領事 セルゲエフ・ミハイル 中華人民共和国駐新潟総領事館総領事 孫大剛 新潟モンゴル国名誉領館名誉領事 中山輝也 駐新潟大韓民国総領事館総領事 権相熙（クォン サンヒ）【メッセージ】 外務省欧州局日露経済室首席事務官 宮川清巳 経済産業省通商政策局北東アジア課総括課長補佐 宮里孝則 ● 特別講演 「アジアダイナミズムへの戦略的対応」 一般財団法人日本総合研究所会長 寺島実郎

	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回 Future Leaders Program <ul style="list-style-type: none"> ①東北公益文科大学公益学部 「北東アジア安全保障体制の構築～欧州安全保障協力会議（CSCE）プロセスからの考察～」 ②新潟大学経済学部 「5G と 5 感で手軽に楽しむ異文化交流」 ③新潟医療福祉大学医療経営管理学部 「北東アジア発のファッションブランドの国際展開～北東アジアからサステナブルファッションを発信する～」 ④東北大学経済学部 「日本海物流のスマートネットワーク構想」 ⑤新潟大学経済学部 「北東アジアの航空アライアンス」 ● 2021NICE 報告 <ul style="list-style-type: none"> 1st ステージ ERINA 調査研究部長 新井洋史 2nd ステージ ERINA 経済交流部長 安達祐司 3rd ステージ ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル ● Future Leaders Program（表彰式） <ul style="list-style-type: none"> 新潟県知事賞 「日本海物流のスマートネットワーク構想」 審査員特別賞 「北東アジアの航空アライアンス」 奨励賞 「北東アジア安全保障体制の構築～欧州安全保障協力会議（CSCE）プロセスからの考察～」 「5G と 5 感で手軽に楽しむ異文化交流」 「北東アジア発のファッションブランドの国際展開～北東アジアからサステナブルファッションを発信する～」 ● クロージング・リマーク NICE 実行委員長 河合正弘
--	---

b 各種セミナーの開催

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従来の会場参集型セミナー以外に、オンラインでのセミナー開催に取り組んだ。2020年7月には第1回目のオンラインセミナーを開催し、その後は会場参集型、会場参集とオンライン併用のセミナーを開催した。

年月日	共催／後援等	テーマ	講師	参加者数
2020.7.3 オンライン配信	共催： 新潟県立大学 後援： 新潟県、新潟市、 新潟商工会議所、	新型コロナウイルス感染拡大による日本経済への影響	中島厚志（新潟県立大学国際経済学部教授）	63名

	一般財団法人新潟 経済社会リサーチ センター			
2020.9.11 オンライン配 信		中国経済の現状と課題	真家陽一（名古屋外 国語大学教授）	101名
2020.10.23 会場：朱鷺メ ッセマリンホ ール		ウィズコロナ社会と新 潟県経済	佐久田健司（日本銀 行新潟支店長） 吉田至夫（新潟経済 同友会代表幹事） 河合正弘（ERINA 代表理事）	86名
2021.12.16 会場：朱鷺メ ッセ中会議室 301 オンライン配 信	共催： 新潟県、株式会社 新潟国際貿易ター ミナル 後援： 新潟市、聖籠町、 一般社団法人新潟 港振興協会	最新の国際物流事情・ ユーラシア大陸横断鉄 道物流	桜井正応（株式会社 日新国際営業第一部 長）	145名

関係機関・地域の要請に応じて、次のセミナー・シンポジウム等の開催に協力した。

年月日	セミナー名	主催者	共催／ 後援等
2020.10.3	日本国内の日朝関係研究の現状と 安倍政権以降の展望	早稲田大学	共催
2020.10.15-16	にいがた BIZ EXPO 2020	にいがた BIZ EXPO 実行委員会	後援
2020.10.30	令和2年度留学生就職支援セミナー	公益財団法人新潟県国際交流協 会	協力
2020.12.8	ロシア・ハバロフスク地方貿易投 資プレゼンテーション	一般社団法人ロシア NIS 貿易会	協力
2021.1.9	北朝鮮の経済と貿易	東京大学先端科学技術研究セン ター	共催
2021.1.14	コロナ禍のロシア極東経済と北極 海航路	一般社団法人ロシア NIS 貿易会	共催

c 出前授業

将来の北東アジア交流を担う中学・高校生等を対象に、北東アジアの状況や新潟とのかかわりについて理解を深めることを目的に開催した。令和2年度は次のとおり行った。

年月日	依頼先	内容	講師	受講者数
2021.9.25	新潟県立新潟翠江高等学校	朝鮮半島の人々と文化	三村光弘	25名
2021.11.18	岩手県立大迫高等学校 「TOHOKU わくわくスクール」	「グローバル化」って何だろう？	新井洋史	27名

(4) 外国人研究員の招聘

国際共同研究を推進し、国際共同研究ネットワークを構築するため、外国人研究者の招聘を行う。令和2年度は外国人研究員招聘の準備を行ったが、新型コロナウイルスの影響で入国ができなかった。

氏名	所属	期間
Spezza Gianluca	カザフスタン・KIMEP 大学北朝鮮研究センター	新型コロナウイルス感染の影響のため時期未定

(5) 知的財産の管理・活用

a 人的ネットワークのデータベース化

国内外の人的ネットワークを重要な資産として管理・活用するためのデータ整理等について検討を始めた。

① 交流協定等の締結

北東アジア各国の研究機関を中心に 40 団体と研究協力・交流協定等を結んでいる（令和2年度末現在）。

② 共同研究員の委嘱

国内外の研究者 67 名に委嘱している（令和2年度末現在）。
令和2年度に新たに 1 名の研究者に共同研究員を委嘱した。

③ インターンシップの受入れ

次のインターンを受入れた。

氏名	学校名	受入れ期間
Raginee Kashyap	国際大学	2020.07.02-2020.08.29

(6) 戦略的広報の推進

a 情報の効果的発信

所内に戦略的広報委員会を設置し、調査研究、経済交流の実績や ERINA の活動を効果的に広報するための手法等について検討を始めた。

既存のパンフレットの他に ERINA の概要がわかる「ERINA 紹介」を作成し、各種会合等で配布した。

受託・助成事業一覧

(1) 事業受託

- ①【新潟県行政書士会】（新潟県外国人材受入サポートセンター）
外国人留学生等県内就職促進イベント実施業務
- ②【一般財団法人国際臨海開発研究センター】
ロシア極東港湾における港湾貨物の輸送に係る関連資料の収集・整理業務
- ③【外務省】
「ロシア極東における日露印協力に係るトラック 2 対話」開催業務

(2) 助成事業

- 【一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所】
「東北地方等の自治体における国際戦略に関する調査」

(3) 科学研究助成基金助成金

- ①【若手研究】
研究代表者 李春霞
研究課題名 日本・中国企業の国際特許共同出願に関する研究
- ②【国際共同研究強化（B）】
研究分担者 志田仁完
研究課題名 国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト
- ③【基盤研究（A）】
研究分担者 新井洋史
研究課題名 世界規模の全モード統合型国際物流シュミレーションシステムの構築と政策分析への応用